

令和6年度 自主研究
沖縄リゾートウェディングの経済波及効果と今後の課題

令和6年7月
一般財団法人 南西地域産業活性化センター



1. 背景と目的

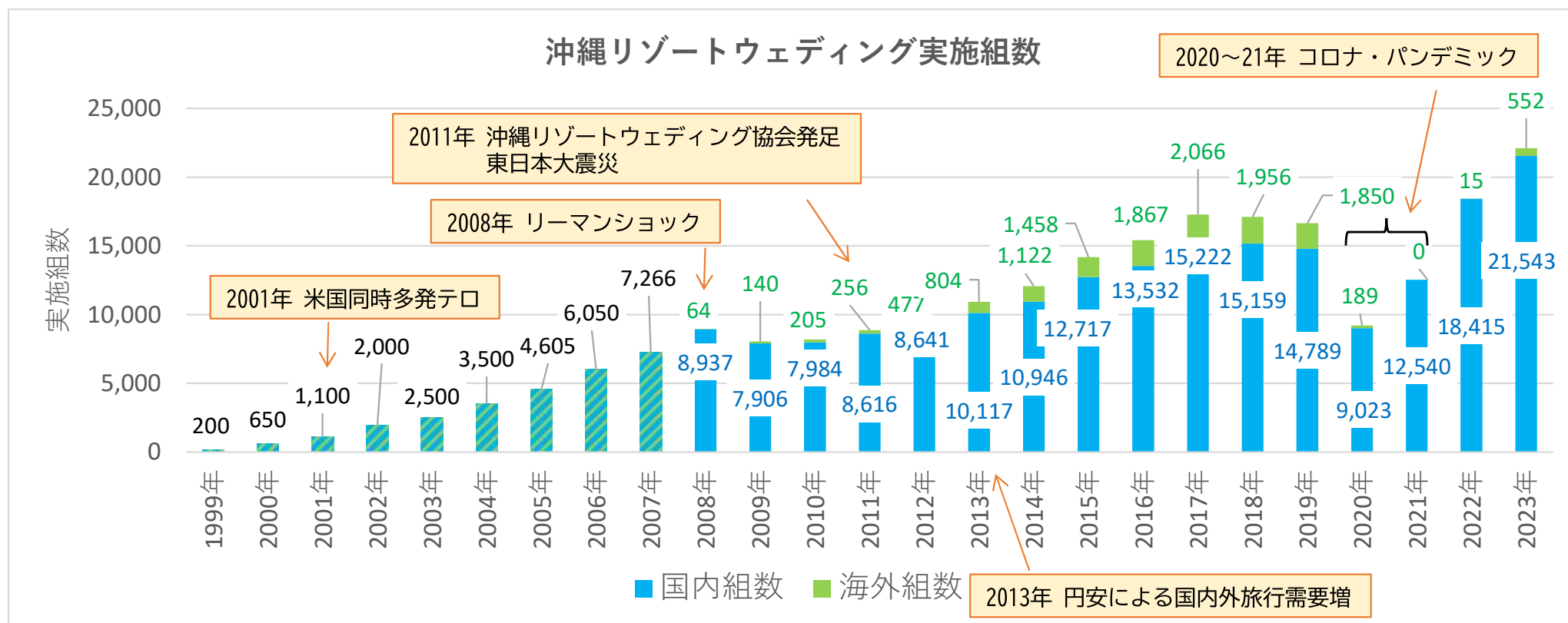
<沖縄リゾートウェディングとコロナ・パンデミック>

沖縄リゾートウェディングは、海外他地域と競合可能な観光コンテンツのひとつで、目的別来訪者の消費単価も一般の観光に比べて高い。また、挙式時の参列者を含めたアフターウェディングなど観光の高付加価値化への貢献も高い。

沖縄県観光振興課の発表によれば、実施組数は堅調に増加を続けてきたものの、2017年以降に一服感がみられた後、コロナの蔓延した2020年に大幅に減少している。翌2021年にはコロナ禍中に回復の兆しが見え、直近の2023年には実施組数ベースでコロナ前を上回り過去最高の22,095組と初の2万人台を突破した。

<本調査の目的>

2019～2023年の沖縄リゾートウェディングの動向を振り返り、新型コロナのもたらした影響（経済波及効果等）を測定するとともに、今後の課題等について考察する。



※1999～2007年までは国籍の区別はなく全数で公表されている。（資料）沖縄県観光振興課「沖縄リゾートウェディング統計調査結果」各年より

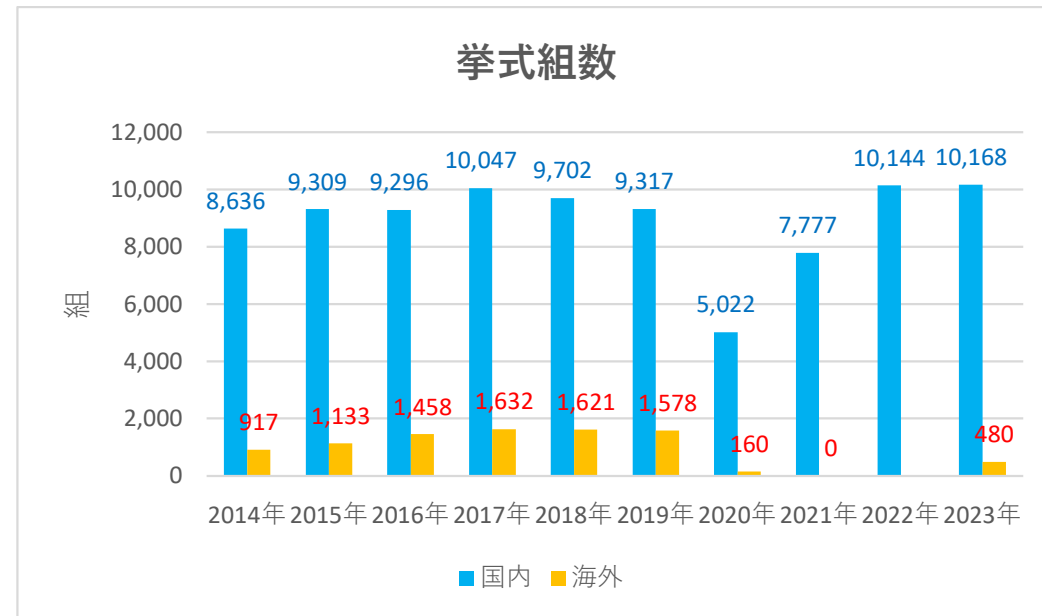
2. 沖縄リゾートウェディングの概況

(1) 挙式（チャペル）組数

挙式組数は国内を中心に海外も着実に増加してきたが、コロナによる国内外での移動・渡航制限のため2020年は大幅減となった。翌2021年の海外挙式組数は皆減となっているが、国内は持ち直している。

直近の2023年には前年とほぼ同水準で推移している。

→（確認事項）人手不足やチャペル数の影響で、実施組数1万組程度が上限かどうか。



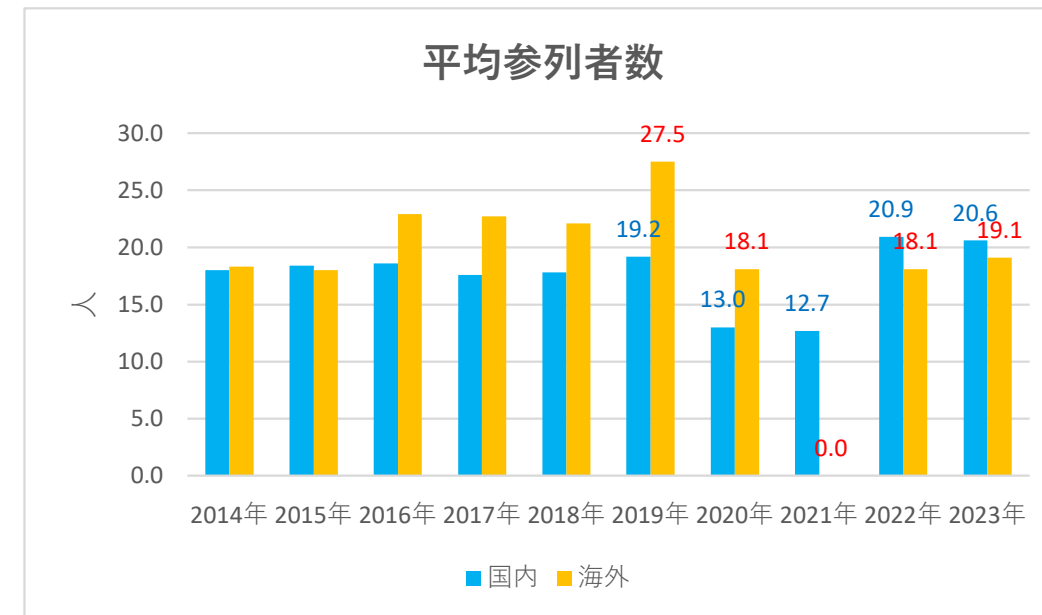
(2) 平均参列者数

挙式への平均参列者数は2015年まで国内、海外とも同水準であったが、2016～2019年には海外の増加と国内の伸び悩みが目立ち、2020年には国内、海外ともに減少した。

2022年は、国内の平均参列者数が持ち直したが、翌2023年はほぼ横ばいで推移している。他方で2021年の皆減から回復した海外の参列者数は2022年以降順調に増加している。

※2022年の海外挙式組数は公表されていない。

※2022年の国内平均参列者数は県外からの参列者数を示している。

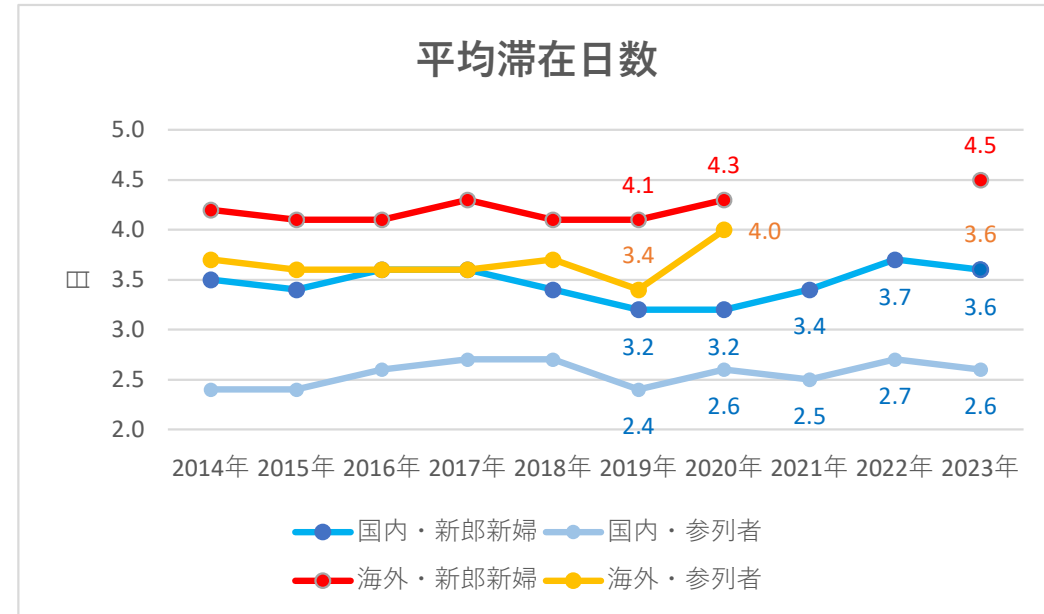


2. 沖縄リゾートウェディングの概況

(3) 平均滞在日数

平均滞在日数は国内組よりも海外組が滞在日数が長く、参列者よりも新郎新婦の方が1日程度長い。

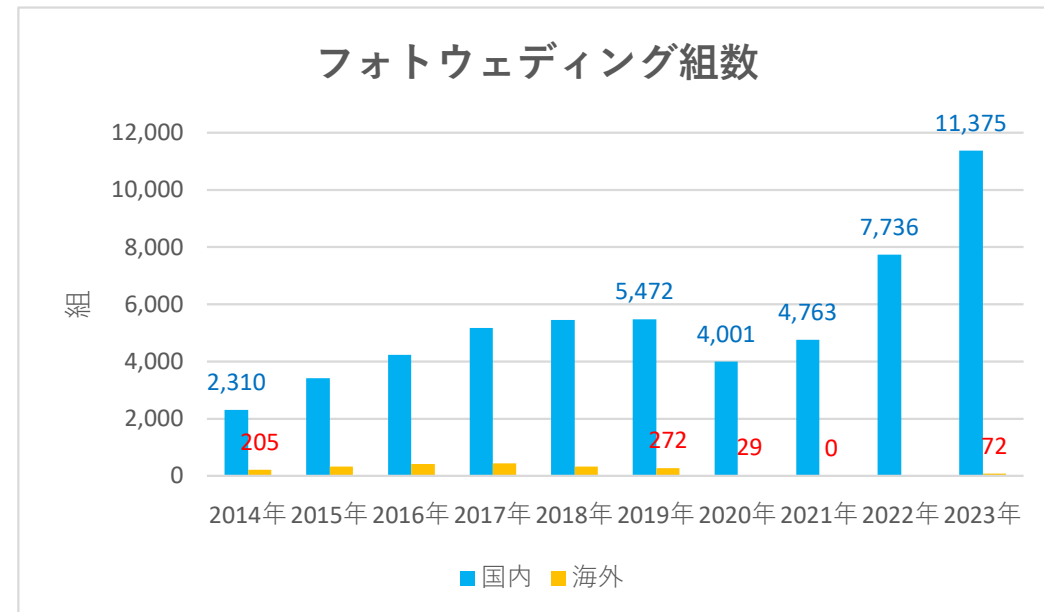
海外組は、コロナ禍の2021年には皆減となったが（※2022年の日数は不明）、直近の2023年はコロナ前の水準に戻っている。他方で国内組のうち新郎新婦はコロナ前に減少基調であったものの増加に転じ、直近の2023年は3.6日となっている。参列者は2.5日前後で伸び悩んでいる。



(4) フォトウェディング組数

沖縄県の海や城跡を背景に撮影するフォトウェディング組数は、2019年まで国内での需要が高まった。2020～2021年の新型コロナ期には落ち込んだものの急回復し、過去最高の11,375組となっている。沖縄リゾートウェディングで最も大きなウエイトを占める結果となった（※全体の51.8%）。

海外でも2017年まで増加したものの、その後は伸び悩みコロナ禍の2021年には皆減となった。直近の2023年は72組に回復している。



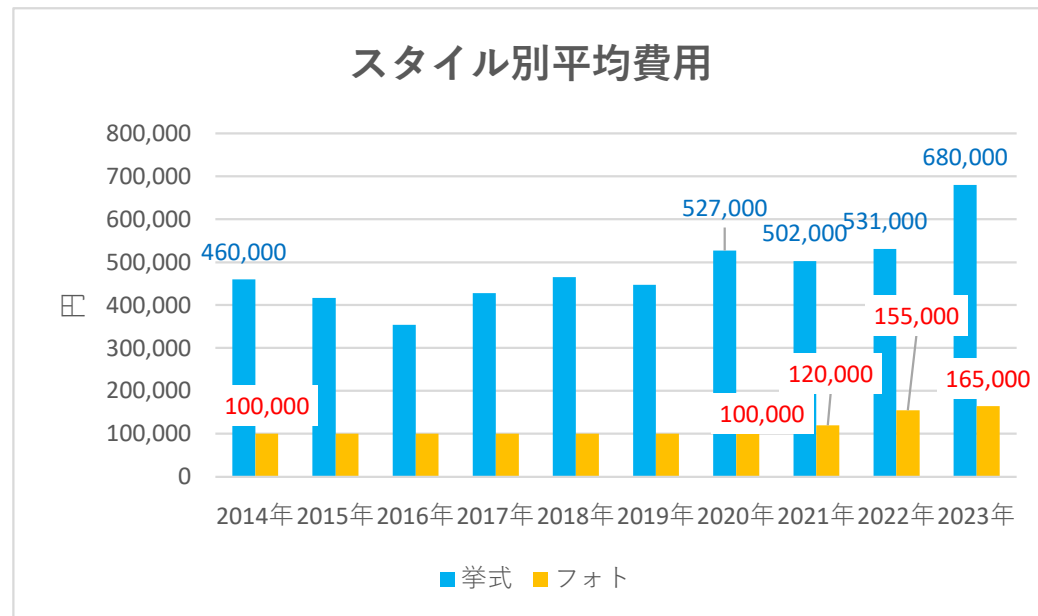
（資料）沖縄県観光振興課「沖縄リゾートウェディング統計調査結果」各年より

2. 沖縄リゾートウェディングの概況

(5) ウェディングスタイル別の1組あたり平均費用額

挙式（チャペル）の1組あたり平均費用は2014年の46万円から増減を繰り返しながら増加基調で推移している。直近の2023年は68万円と過去最高となっている。

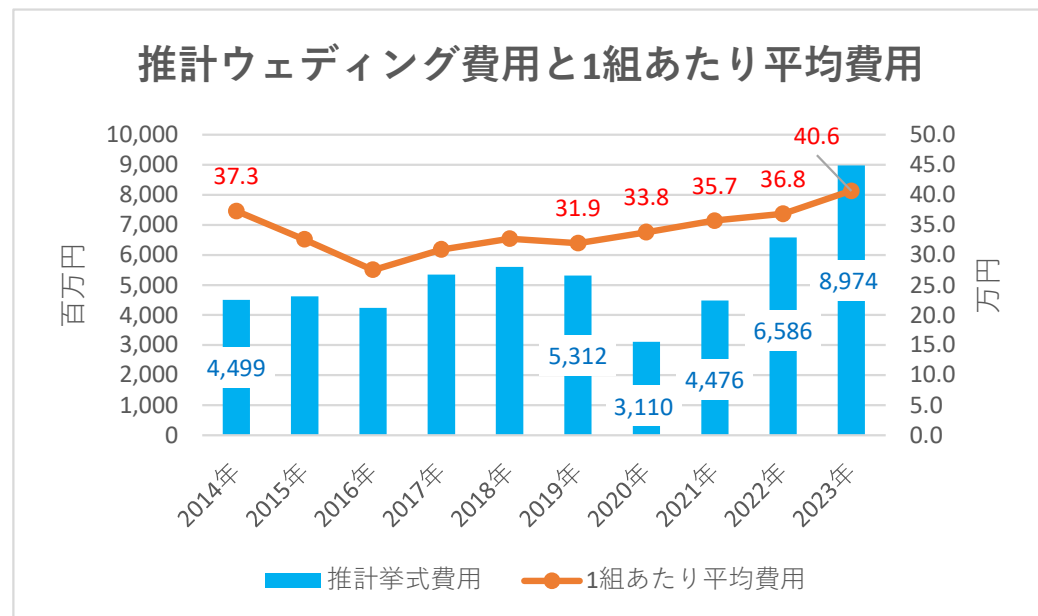
他方でフォト撮影は10万円で推移してきたが、コロナ禍の2021年から増加し直近2023年には16.5万円となっている。



(6) 推計ウェディング費用と1組あたり平均費用

推計ウェディング費用額はコロナ禍の2020年に実施組数の減少から急落し、前年比で4割減となった。その後は実施組数と平均費用額の増加に伴い復調し、2022年時点でコロナ前を上回っている。

推計挙式費用を実施組数で除した1組あたり平均費用は、挙式とフォト撮影の単価増に伴い、コロナ禍でも増加を続けている。直近の2023年は1組あたり40.6万円となっている。



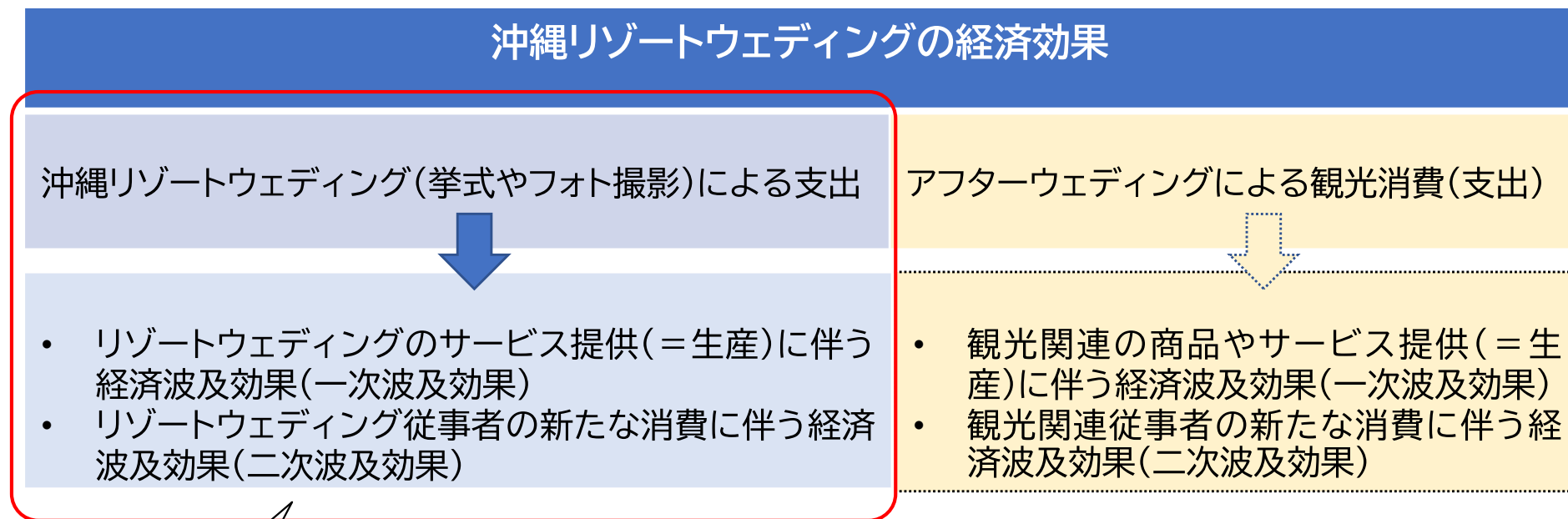
(資料) 沖縄県観光振興課「沖縄リゾートウェディング統計調査結果」各年より

3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

直近の2年間（新型コロナウイルスの影響下の2021年と、コロナ禍が落ち着いた2022年）における沖縄リゾートウェディングの需要想定を行ない、産業連関表を用いて経済波及効果を測定する。沖縄リゾートウェディングの需要想定については、推計に必要な数値の公表されている挙式（チャペル）とフォトを推計する。

なお、沖縄リゾートウェディングの経済波及効果を考える際にリゾートウェディングによる需要（挙式費用やフォト費用）とアフターウェディングによる観光消費に大別されるが、今回の効果測定では前者のみを対象としている（※2023年の観光消費額がまだ公表されていないため、公表が予想される10～11月頃に改めて測定する）。

図 経済波及効果測定範囲



本稿では、この部分の経済波及効果を検証

3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

直近の2年間（新型コロナウイルスの影響下の2021年と、コロナ禍が落ち着いた2022年）における沖縄リゾートウェディングの需要想定を行ない、産業連関表を用いて経済波及効果を測定する。

(1) 産業分類

沖縄県から公表されている直近の「平成27年産業連関表」は35部門表が最大であるが、製造業やサービス業の産業分類が粗いため、精緻な需要想定が困難である。たとえば挙式に掛かる費用とフォト撮影に掛かる費用も同じ「対個人サービス」の需要として設定されることになる。

そこで、沖縄リゾートウェディング関連の需要（冠婚葬祭業や写真業）を踏まえて、基本分類表（458行×367列）を51部門に再統合した表を新たに作成した（※下表参照）。

経済波及効果に使用する産業部門

No.	産業部門名	No.	産業部門名	No.	産業部門名
1	農業	18	建設用金属製品	35	公務
2	林業	19	一般機械	36	教育・研究
3	漁業	20	電気機械	37	医療・保健・福祉・介護
4	鉱業	21	輸送用機械	38	その他の公共サービス
5	食料品	22	精密機械	39	物品賃貸業（貸自動車除く）
6	飲料品	23	その他の製造工業製品	40	貸自動車業
7	飼料・たばこ	24	建設業	41	その他の対事業所サービス
8	衣服身の回り品	25	公共事業	42	宿泊業
9	その他繊維製品	26	電気・ガス・水道・熱供給	43	飲食サービス
10	家具・装備品	27	商業	44	理容業・美容業
11	パルプ・紙・紙加工品	28	金融	45	浴場業
12	印刷・製版・製本	29	保険	46	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
13	化学製品	30	不動産	47	娯楽業
14	石油製品・石炭製品	31	帰属家賃	48	写真業
15	窯業・土石製品	32	運輸	49	冠婚葬祭業
16	鉄鋼	33	郵便	50	その他の対個人サービス
17	非鉄金属	34	情報通信	51	事務用品・分類不明

3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

(2) 需要想定と産業部門

沖縄リゾートウェディングのうち、実施組数と平均費用の公表されている挙式（チャペル）ウェディングとフォトウェディングの需要を想定（推計）した。

以下は直近の2023年の数字で具体例を示しているが、同様な計算方法で2019年まで遡って推計している（※下表参照）。

①挙式（チャペル）ウェディングの需要想定【2023年】

- 国内（単価）680,000円×10,168組＝6,914百万円
 - 海外（単価）357,000円× 480組＝ 171百万円
- 計 7,086百万円**



冠婚葬祭業への直接効果

②フォトウェディングの需要想定【2023年】

- 国内（単価）165,000円×11,375組＝1,877百万円
 - 海外（単価）165,000円× 72組＝ 12百万円
- 計 1,889百万円**



写真業への直接効果

→①と②の合計（需要想定の内総額） 8,974百万円

（単位：百万円）

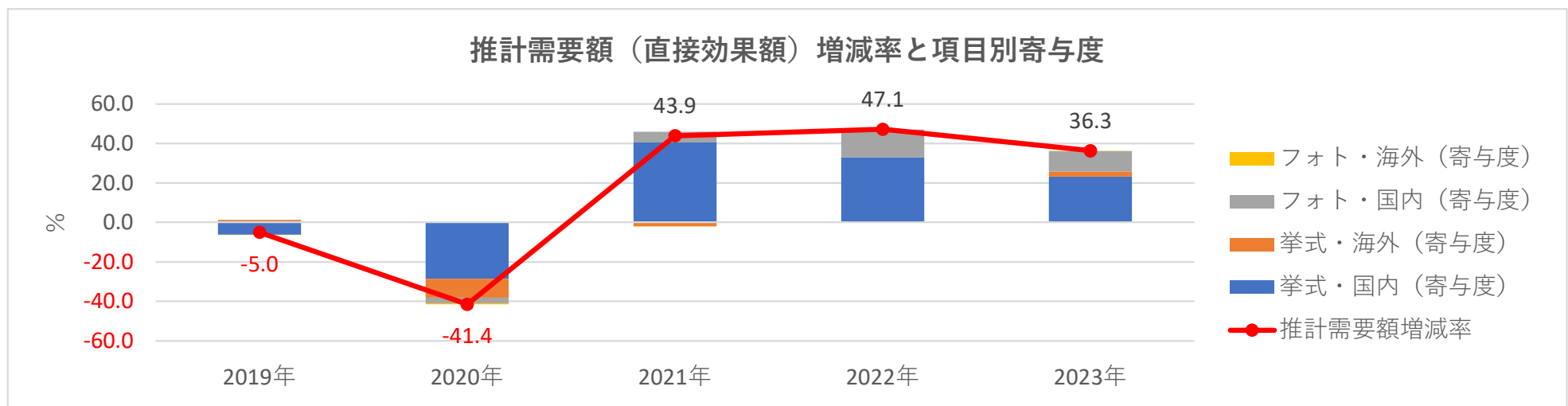
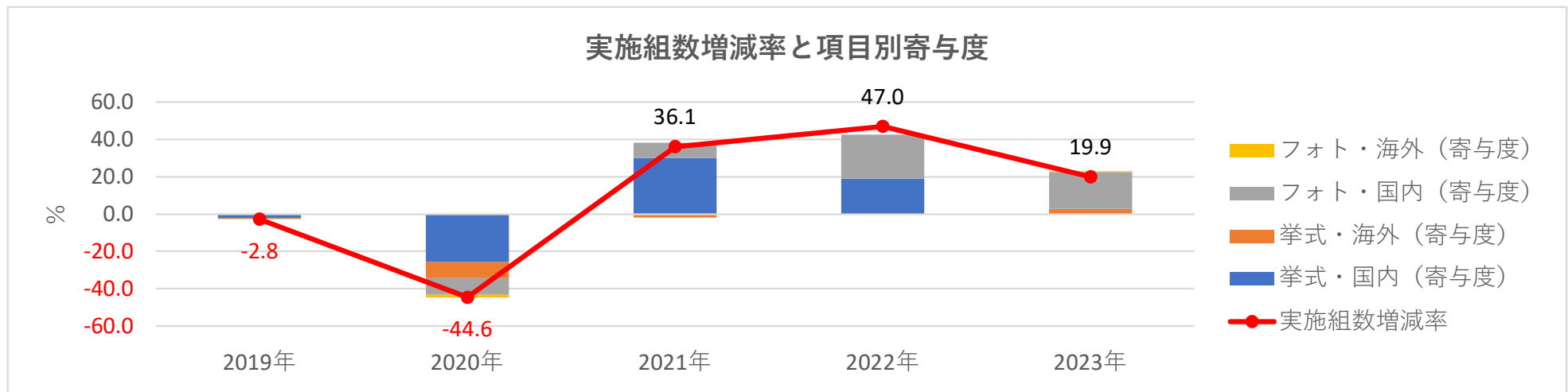
需要想定費目	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内・挙式ウェディング	4,165	2,647	3,904	5,386	6,914
海外・挙式ウェディング	573	61	0	--	171
国内・フォトウェディング	547	400	572	1,199	1,877
海外・フォトウェディング	27	3	0	--	12
合計	5,312	3,110	4,476	6,586	8,974

3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

<参考> 沖縄リゾートウェディングの実施組数と直接効果の増減率と項目別寄与度

コロナ禍前後における沖縄リゾートウェディングの実施組数および推計需要額（直接効果額）の増減率と、主要なウェディングスタイルである挙式（チャペル）とフォト撮影の国内外別の寄与度より、実施組数ならびに推計需要額（直接効果額）のいずれもコロナ・パンデミック期の2020年に急落し、その後コロナの落ち着きとともに回復に向かっている。海外よりも国内の寄与度がまだまだ強い。

また、実施組数では2020年から国内のフォト撮影の寄与度が強まっているものの、推計需要額（直接効果額）への寄与度では国内の挙式の寄与度がまだまだ強くみられる。



3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

(3) 経済波及効果の測定

2019～2023年の需要想定を踏まえて、産業連関分析による経済波及効果の測定を行なった。

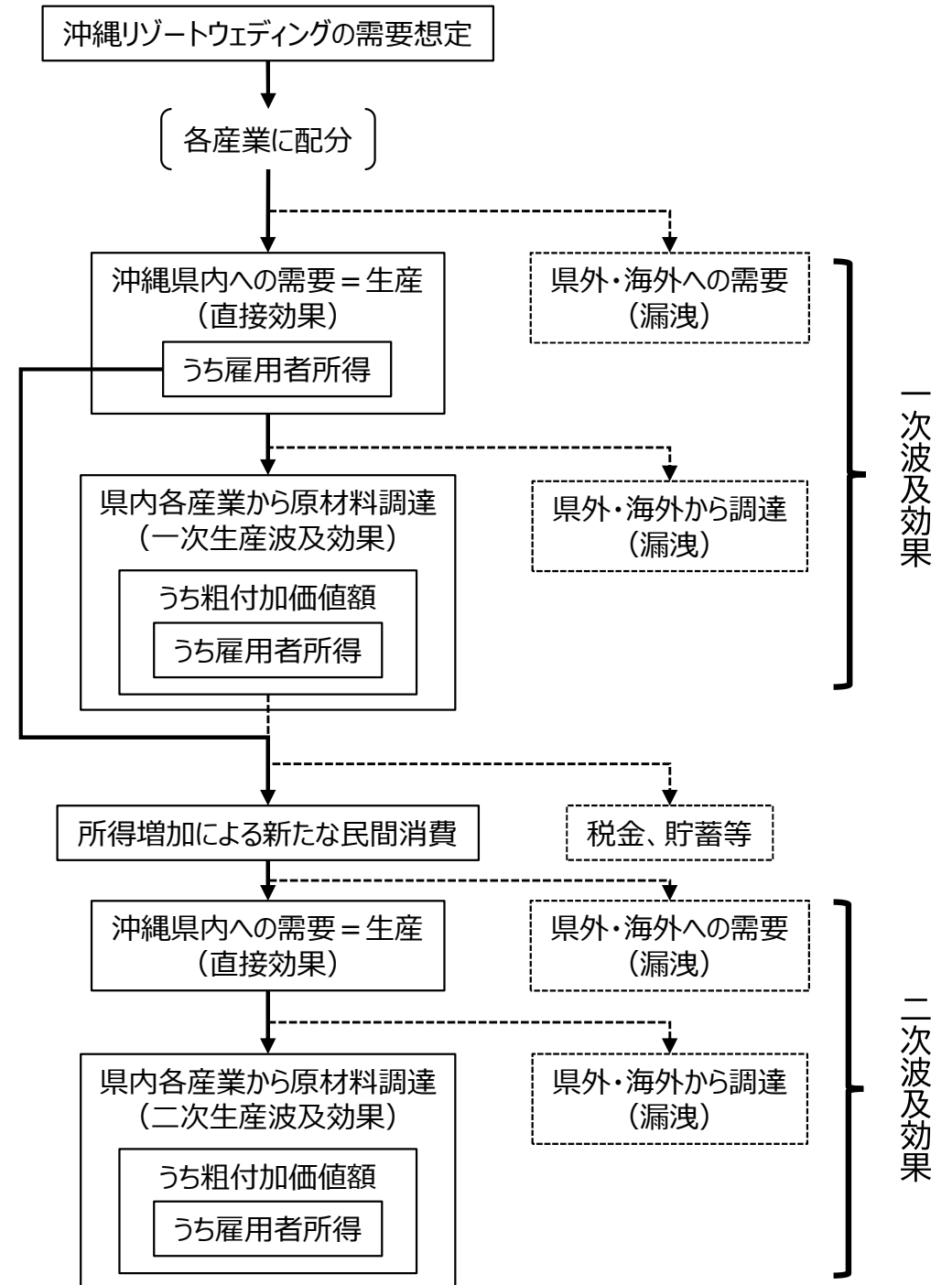
測定の流れとしては、予め検討した需要想定額を各産業に配分。配分された需要想定額は、県内で生産される分と、県外・海外で生産される分に分けられる。

沖縄県内で生産される財（商品）やサービスは、原材料調達の過程を通じて県内外の各産業に波及する（第一次生産波及効果）。

県内への生産波及効果から、粗付加価値額、雇用者所得が計測される。

雇用者所得から、雇用者は税金の支払いや貯蓄を除いた分、新たな消費を行なう（例：家賃の支払い、外食、旅行、衣類の購入など）。それらは県内外の各産業への需要（＝生産）となり、再び原材料調達を通じて新たな生産波及が生じる（二次生産波及効果）。

これら一次波及効果と二次波及効果を合わせて、県内への波及効果を測定する。



3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

(3) 経済波及効果の測定

2019～2023年の直接効果を踏まえて、産業連関分析による経済波及効果の測定を行なった。

(単位：百万円、倍)

① 2019年

コロナ禍前の沖縄リゾートウェディング需要想定額53億1,200万円は全て県内への直接効果となる（※2020～2023年も同様である）。

生産波及効果は35億6,100万円で、うち粗付加価値波及効果は20億4,000万円、雇用者所得波及効果は8億8,400万円になると予想される。

直接効果と波及効果合計を合わせた総合効果は88億7,300万円で、需要想定額から1.67倍になるとみられる。

<参考> 2017年の観光全体の波及倍率は1.50倍。

	生産	うち 粗付加価値	うち 雇用者所得
需要想定	5,312		
直接効果	5,312	2,984	1,132
一次波及効果	2,396	1,311	584
二次波及効果	1,165	729	301
波及効果合計	3,561	2,040	884
総合効果	8,873	5,024	2,016
波及倍率	1.67		

(単位：百万円、倍)

② 2020年

コロナ・パンデミック期の沖縄リゾートウェディング需要想定額31億1,100万円は全て県内への直接効果となる。

生産波及効果は19億7,600万円で、うち粗付加価値波及効果は11億2,800万円、雇用者所得波及効果は1億9,000万円になると予想される。

直接効果と波及効果合計を合わせた総合効果は50億8,600万円で、需要想定額から1.64倍になるとみられる。

	生産	うち 粗付加価値	うち 雇用者所得
需要想定	3,110		
直接効果	3,110	1,759	670
一次波及効果	1,388	760	338
二次波及効果	588	368	152
波及効果合計	1,976	1,128	490
総合効果	5,086	2,888	1,161
波及倍率	1.64		

3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

(4) 経済波及効果の測定

(単位：百万円、倍)

③ 2021年

コロナ・パンデミック期の続く中で、沖縄リゾートウェディング需要想定額は44億7,600万円まで回復し、全て県内への直接効果となる。

生産波及効果は28億4,900万円、うち粗付加価値波及効果は16億2,700万円、雇用者所得波及効果は7億700万円になると予想される。

直接効果と波及効果合計を合わせた総合効果は73億2,400万円、需要想定額から1.64倍になるとみられる。

	生産	うち 粗付加価値	うち 雇用者所得
需要想定	4,476		
直接効果	4,476	2,530	964
一次波及効果	1,999	1,095	487
二次波及効果	850	532	220
波及効果合計	2,849	1,627	707
総合効果	7,324	4,157	1,671
波及倍率	1.64		

(単位：百万円、倍)

④ 2022年

コロナ・パンデミック期が落ち着き、沖縄リゾートウェディング需要想定額は65億8,600万円まで回復し、全て県内への直接効果となる。

生産波及効果は40億8,400万円、うち粗付加価値波及効果は23億3,600万円、雇用者所得波及効果は10億1,500万円になると予想される。

直接効果と波及効果合計を合わせた総合効果は106億6,900万円、需要想定額から1.62倍になるとみられる。

	生産	うち 粗付加価値	うち 雇用者所得
需要想定	6,586		
直接効果	6,586	3,790	1,460
一次波及効果	2,857	1,568	698
二次波及効果	1,226	768	317
波及効果合計	4,084	2,336	1,015
総合効果	10,669	6,126	2,475
波及倍率	1.62		

3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

(4) 経済波及効果の測定

(単位：百万円、倍)

⑤ 2023年

コロナ・パンデミック期が落ち着き海外需要も回復に向かう中、沖縄リゾートウェディング需要想定額は89億7,400万円とコロナ前の2019年を上回った。

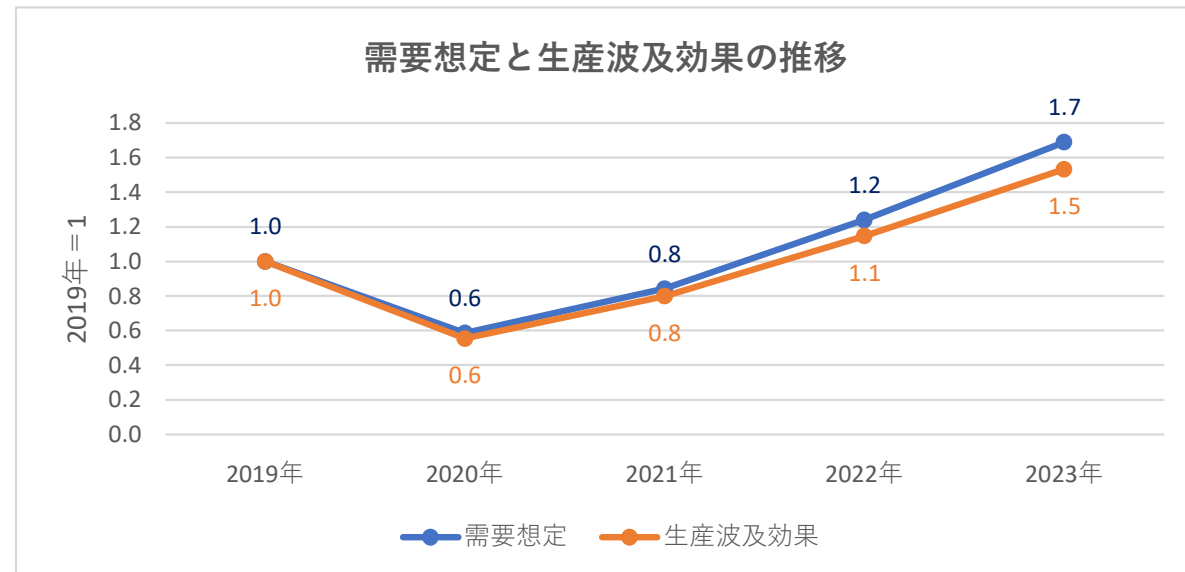
生産波及効果は54億6,100万円、うち粗付加価値波及効果は31億2,600万円、雇用者所得波及効果は13億5,900万円になると予想される。

直接効果と波及効果合計を合わせた総合効果は144億3,600万円、需要想定額から1.61倍になるとみられる。

	生産	うち 粗付加価値	うち 雇用者所得
需要想定	8,974		
直接効果	8,974	5,212	2,018
一次波及効果	3,834	2,107	939
二次波及効果	1,627	1,018	420
波及効果合計	5,461	3,126	1,359
総合効果	14,436	8,338	3,377
波及倍率	1.61		

<参考> 需要想定額と生産波及効果の推移

コロナ前の2019年を起点としてその後の推移をみると、2020年には需要想定および生産波及効果ともに4割減まで落ち込んだものの、その後は回復基調で推移し、2022年段階でコロナ前の水準を上回っている。直近の2023年にはコロナ前と比較して需要想定額で1.7倍、生産波及効果で1.5倍に拡大している。



3. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

(4) 経済波及効果の測定

<参考> ウェディングスタイル別経済波及効果

コロナ前から堅調に増加したフォトウェディングは、直近の2023年には挙式（チャペル）を追い抜き県内で最も多い実施組数となった。

ただし、1組当たり平均単価は挙式が高く、波及効果（波及倍率）も挙式が上回っている（※下表参照）。

挙式（チャペル）ウェディングの需要想定と生産波及効果

（単位：百万円、倍）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
需要想定	4,738	2,707	3,904	5,386	7,086
直接効果	4,738	2,707	3,904	5,386	7,086
一次波及効果	2,257	1,290	1,860	2,566	3,376
二次波及効果	1,016	499	723	967	1,232
波及効果合計	3,273	1,789	2,583	3,533	4,608
総合効果	8,011	4,496	6,487	8,920	11,693
波及倍率	1.69	1.66	1.66	1.66	1.65

フォトウェディングの需要想定と生産波及効果

（単位：百万円、倍）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
需要想定（＝直接効果）	574	403	572	1,199	1,889
一次波及効果	140	98	139	291	459
二次波及効果	148	89	127	259	395
波及効果合計	288	187	266	550	854
総合効果	862	590	838	1,749	2,742
波及倍率	1.50	1.46	1.47	1.46	1.45

4. まとめと今後の課題

沖縄リゾートウェディングは、全国と比べても優位性ある観光コンテンツのひとつで、観光消費額も高い。また、挙式（チャペル）を通じて多くの参列者が沖縄を訪問することで観光需要の増加に寄与している。

そして波及効果も幅広い産業へ影響を及ぼしており、2022年時点でコロナ前（2019年）の水準を上回っている。ただし、コロナ禍が落ち着き急速な回復を示した沖縄リゾートウェディングであるが、次のような懸念点もみられる。

(1) 挙式関連需要の伸び悩みと供給力

コロナ・パンデミック期（2020～2021年）から落ち着いた2022年以降、需要想定（直接効果）および経済波及効果が急速に回復しコロナ前（2019年）の水準を上回っている。

ただし、これまでウェイトの最も大きかった挙式（チャペル）組数が1万組を超えたところで伸び悩んでいる。沖縄リゾートウェディング協会によれば、2022年には人手不足により沖縄リゾートウェディングの実施を断ったケースもあったとされ、今後の増加に不安が残る。

(2) ウェディングスタイルの変化と高付加価値化

2022～2023年の挙式組数がほぼ横ばいであるのに対して、フォト撮影の実施組数が急増している。いずれも消費単価は足下で増加しているものの、フォト撮影は挙式と比べて消費単価も低く、参列者などの副次的な効果も少ない。今後は更に消費単価の増加に向けた、挙式やその他消費単価の高いウェディングスタイルの確立が期待される。

(3) 海外需要の拡大

コロナ・パンデミック期には渡航制限もあり、2021年の海外からのリゾートウェディング需要が皆減した。翌2022年には15組、翌2023年には552組と回復に向かっているが、国内と比べては弱い。今後も海外需要回復のための施策を講じていく必要がある。昨今の円安は追い風になるとみられることから、早急に対応すべきである。

また、国内の婚姻数が減少基調にある中で、中長期的には海外需要にシフトしなければならない。